

平成 15 年 10 月 30 日

国際学術コミュニケーション特別委員会
GIF プロジェクト活動報告

1 GIF プロジェクト会議等開催状況

- ・平成 15 年 7 月 1 日第 1 回プロジェクト会議を開催し、後述する「日米ドキュメントデリバリ・サービス評価会議」の議題、資料について協議した。
- ・平成 15 年 10 月 30 日開催の平成 15 年度第 1 回国際学術コミュニケーション特別委員会において、KERIS との接続、GIF ワークショップ及び GIF ガイドの改訂等について協議した。

2 活動概要

(1) GIF プロジェクト参加状況

GIF 参加館は拡大を続けており、参加機関数は平成 15 年 10 月 15 日現在で日本側 79 機関、87 図書館（内訳：国立大学 49 機関 57 図書館、公立大学 2 機関 2 図書館、私立大学 25 機関 25 図書館、大学共同利用機関 3 機関 3 図書館）、北米側 33 機関、34 図書館となっている。

(2) 現物貸借サービスの開始

日米ドキュメントデリバリ・サービス評価会議における協議に基づき、平成 15 年 8 月 1 日から文献複写サービスに加えて現物貸借サービスを開始した。これに伴い、参加館に対して現物貸借サービスへの参加を呼びかけるとともに、レンディングポリシー項目の追加等を依頼した。

現物貸借サービスの参加状況は、平成 15 年 10 月 15 日現在、日本側 32 機関、34 図書館（内訳：国立大学 27 機関 29 図書館、私立大学 5 機関 5 図書館）、北米側 17 機関 17 図書館である。

なお、北米側は、平成 15 年から GIF プロジェクトの窓口が ARL から NCC に変わっているが、NCC から未だ北米参加館のレンディングポリシーのとりまとめ通知がないために実際のサービスは行われていない。

(3) ドキュメントデリバリ・サービス評価会議

平成 15 年 7 月 1 日に東京大学附属図書館において標記会議が開催され、米国側から Ms. Mary E. Jackson と Ms. Sachie Noguchi、日本側から国大図協関係で国際学術コミュニケーション特別委員会総括主査の土屋会長補佐、GIF プロジェクトメンバー、国公立大学図書館協力委員会関係で慶応大学加藤事務長、国立情報学研究所の宮沢教授及び担当者等が出席した。協議内容は、1 月 13 日に合意した現物貸借サービスの実施計画と文献複写サービスのキャンセルレコードの分析及び北米以外からの GIF 参加希

望機関（シドニー大学）の取り扱いについてであった。

協議の結果、現物貸借サービスについては8月1日より開始することで準備を進めること、キャンセルレコードの発生原因が明らかになったものについては日米両国でその解決に努力すること、日米以外からの参加申し出については、GIFの理念により、参加条件（NIIまたはOCLCのILL参加及びIFM料金システムを利用していること）を満たす場合は受け入れること、等を合意した。

（4）韓国教育学術情報院（Korea Education & Research Information Service : KERIS）との接続

このことについては、KERISとNIIがILLシステム間リンクについての協議を進めてきたが、平成15年7月にKERIS担当者からGIFプロジェクト宛に日韓の国際ILLの実施について協議したいとの申し入れがあった。この申し出を受けて、NIIにおけるシステム開発状況やKERISとの協議状況について確認を行うため、9月8日にGIFプロジェクトチームとNIIの打ち合わせをもった。その結果、接続の協議を始めるにあたって確認すべき点等をKERISに示すこと及びNIIにおけるシステム開発のスケジュールを明確にすること等を決め、その後の作業を進めている。

なお、GIFプロジェクト主査である笹川東京大学附属図書館事務部長より、KERIS担当者に対して国大図協として協議の申し出を受けていることを通知した。

今後、NIIにおけるシステム開発を念頭におきながら、接続スケジュール等についてKERISとの協議を行うこととする。

（5）GIFワークショップの開催について

国際ILL担当者のスキルアップを図るために、研修事業特別委員会で検討していた標記ワークショップについて、GIFプロジェクトとしての要望を伝えた。その結果、ワークショップが本年12月に開催される予定となり、GIFプロジェクトからも講師を派遣することとしている。

（6）GIFガイドの改訂

現物貸借サービスの開始や1年間の文献複写サービスの実施結果、業務担当者からの要望を踏まえて、GIFガイドを改訂した。改訂内容は、現物貸借業務の追加とできるだけ実例を記述し、業務担当者の参考となるようにしたことである。

3 今後の課題

（1）KERISとの接続

（2）北米以外の国々とのILLの展開